

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部	3
2. 教育学研究科	6
3. 教職実践開発専攻	8
4. 文学部	10
5. 法学部	12
6. 法曹養成研究科（注2）	—
7. 社会文化科学教育部	14
8. 理学部	16
9. 工学部	18
10. 自然科学教育部	21
11. 医学部	24
12. 医学教育部	27
13. 保健学教育部	30
14. 薬学部	33
15. 薬学教育部	36

注1) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

注2) 6. 法曹養成研究科は平成31年3月31日付で廃止しており、文部科学省国立大学法人評価委員会の決定により評価対象外となったため、欠番としています。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【1】	質の向上が求められる	【2】	相応の質にある
教職実践開発専攻	【1】	質の向上が求められる	【2】	相応の質にある
文学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
法学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
社会文化科学教育部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
自然科学教育部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学教育部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
保健学教育部	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
薬学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
薬学教育部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 熊本県立教育センターと連携し、同センターの指導主事等が講師を務め、学校教育の現状や課題、教育者の魅力や実践的な取組等を伝える授業「プレゼンテーション演習Ⅱ」（3年次・全課程向け選択科目）を、平成30年度から開講している。同科目の受講者の約半数が教職に就く等、教職意識が高く、学部学生が、卒業するまでの教職に対するモチベーションの維持に寄与した。
- 熊本市教育委員会との連携事業で、教育学部4年生と大学院生を対象にした「教員インターンシップ研修」を実施しており、市立の小学校・中学校、高校及び幼稚園で、担任等の補助をしながら、学校経営、生徒指導等、幅広く実践を通して学ぶ機会を設けている。平成28年度から令和元年度まで118名がインターンシップに参加し、実際の学校現場での業務を経験することで、教員に求められる資質の理解に繋げている。
- 平成28年度熊本地震の際に、教員の指導の下、避難所へ教育学部学生のボランティアを派遣し、子どもたちへの学習指導、健康管理指導等を行い、震災直後の教育支援活動に取り組んだ。また、教育学部の教員が、学校の震災対応について、県内小中学校等への聞き取りや、避難所における防犯に関する調査等を行い、実践的な安全教育を推進した。
- 熊本地震の被災地における学習支援・学校支援のため、平成31年4月に益城町教育委員会及び認定NPO法人カタリバとの連携協定を締結し「教育学部ましきプロジェクト」を立ち上げ、木山・テクノ仮設住宅団地での学習会や不登校児童・生徒への支援をのべ136回にわたって行い、これまでにのべ727名の学生ボランティアを派遣した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 質の向上が求められる

〔判断理由〕

下記に示す改善を要する点があり、教育活動の基本的な質の向上が望まれる。

〔特色ある点〕

- 全学で実施している国際奨学事業に基づき、教育学研究科国際奨学金制度を定めており、平成28年度～令和元年度に15名の学生が本制度を活用し、海外での研究発表、現地調査等、国際的交流活動を行った。研修の成果については、年度末の報告会において発表し、次年度の留学希望者増加に繋げている。

〔改善を要する点〕

- 専門職大学院教職実践開発専攻の履修科目として登録することができる単位数の上限が定められていない。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 教職実践開発専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 9)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 質の向上が求められる

〔判断理由〕

下記に示す改善を要する点があり、教育活動の基本的な質の向上が望まれる。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度に鹿児島大学と「南九州プラットホーム」を設立し、独立行政法人教職員支援機構、鹿児島大学、熊本県・熊本市教育委員会及び鹿児島県教育委員会と連携して、毎年度、教員研修「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」を開催し、熊本・鹿児島両県の教員の資質向上に寄与している。

〔改善を要する点〕

- 専門職大学院教職実践開発専攻の履修科目として登録することができる単位数の上限が定められていない。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

4. 文学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 11)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 11)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 令和元年度に、コミュニケーション情報学科内に、従来当該学科の強みであった発信人材の育成に加え、「発信に値する情報コンテンツ」の発掘・生産・流通を学問的に研究し、とりわけ発信価値の高い現代文化資源（地域固有の特色ある音声・映像言語資源や、マンガやアニメ等の同時代文化資源などを含む）を自ら収集・分析・整理し、国際社会に発信できる人材の育成を行う「現代文化資源学コース」を設置した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

5. 法学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 13)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 13)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 職業体験を通して進路についての意識を確かなものにするための体験型・実習型科目として、3年次にインターンシップ（協定型及び公募型）を設け、平成28年度46名、平成29年度58名、平成30年度75名、令和元年度66名の学生が履修するなど、増加傾向にある。
- 平成29年度に設置した「グローバルリーダーコース」では、書面審査による選抜後、英語での面接、グループワーク、口述審査を実施するA0型入試を導入することで多様な人材を確保している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 平成28～令和元年度の就職率は97.3%以上で高い水準を維持しており、就職者の半数近くが公務員となっている。公務員の内訳として、国家公務員と地方公務員がほぼ同数であるが、国家公務員の職に就く場合でも、その9割が九州・沖縄地域の地方局・機関への入職であり、地方行政等への人材供給機関として大きな役割を担っている。

7. 社会文化科学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 15)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 15)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

8. 理学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 17)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 17)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度に設置したグローバルリーダーコースでは、グローバル課外教育プログラムとして、海外短期留学、インターンシップ等、積極的な国際活動に取り組んでおり、平成 29～令和元年度までに、14 名が短期留学プログラムを含む海外渡航を経験し、正規の授業だけでは習得できないスキルを体得している。
- 社会人を対象とする授業開放を行っており、理学部開講の開放科目数は平成 28～令和元年度で 67 科目にのぼっている。また、社会人の科目等履修生も毎年受け入れている。教育職員免許更新講習を毎年おおむね 2 講座開講し、地域の教職員からの要請に応じている。さらに、夢科学探検として広く科学を紹介する行事を工学部と合同で毎年開催しており、参加者は毎年 2,000 名を越えている。これらの取組を通じて、地域社会のニーズに応えるよう務めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

9. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 19)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 20)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度より従来の 7 学科を見直し、類似した基幹分野を中括りした 4 つの学科に改組した。これに合わせて工学系の博士前期課程も同様に改組を行い、6 年一貫教育の体制を整えた。1 年次に工学部共通の工学基礎科目、学科共通の最も基礎的な学科基盤科目を配置して基礎教育を終えた後に、分野別の到達目標を備えた専門教育プログラムを用意し、専門分野への配属を 2 年次とする Late Specialization を導入した。
- 平成 30 年度の改組に伴い、基幹分野の専門だけでなく、副教育プログラムとして、「クリエイティブデザイン」、「グローバル展開」、「地方創生」、「減災・防災」の 4 つのプログラムを設置した。「総合科学」、「社会工学」など他分野とも連携し、幅広い教養を身に付けさせるとともに、社会的要請に応じて基幹分野の専門知識を学際的分野へ展開できる能力を有する人材を育成している。
- 工学部共通科目である「プロダクトデザイン I、II」において、与えられたテーマを基にした発想重視型ものづくり教育を行っている。独創的なアイデアで作品を制作するために、自ら発想し、設計・制作する事で、創造性の育成と創成する経験を目指している。作品はグローバルものづくり教育センターが開催する学生ものづくりコンテストに出展し発表を行うことを前提としている。また、各学科において学生の主体性を育むために、アクティブラーニングを取り入れた科目を配置している。
- 国際的な連携によるものづくり合同企画として、韓国釜山の東亜大学校と国際連携デザインキャンプ（ICDC：International Capstone Design Camp & Contest）を実施しており、平成 28 年度から新たに台湾の高雄科技大学を加え、3 か国の協働で開催している。令和元年度は、台湾の高雄科技大学で開催され、日韓台の学生が混成グループ（各国 2 名計 6 名）を組み、「Smart designs for houseware improvement」のテーマでコンテストを行った。日韓台の学生が混成の 10 グループに分かれ、事前に Skype を利用してアイデアを出し合い、企画書の作成・提出を行った上で、現地において、限られた時間で共に真剣に討論しながら全力を尽くして作品を製作し、三大学の友好促進が図られてい

る。

- 工学部附属グローバルものづくり教育センターにおいて、学生の創造性を豊かにすることを目的として「もの・クリ CHALLENGE」を実施しており、令和元年度からは「KUMAMOTO UNIVERSITY DESIGN AWARD」に名称を変更してアイデアコンテストを行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【判定】 相応の質にある

【判断理由】

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

【特色ある点】

- 平成 26 年度卒業予定者と平成 30 年度卒業予定者に行った「学士課程教育に期待される学習成果」がどの程度身に付いたかについてのアンケート結果の比較では、「豊かな教養」、「確かな専門性」、「創造的な知性」、「社会的な実践」、「グローバルな視野」、「情報通信技術の活用力」、「汎用な知性」のすべての項目で、それぞれの学習成果が身に付いたと答えている学生の割合が増加しており、学習成果の達成度が向上している。
- 工学部の土木を専攻する学生で設立した災害復旧支援団体「熊助組」は、工学部公認のボランティア団体で、熊本県や熊本市の防災訓練への参加や災害等に関する講習会への参加、大学内での勉強会を実施し、災害発生時には被災地での復旧支援活動を行っている。平成 28 年に発生した熊本地震では、直後から各市町村の社会福祉協議会と連絡を取り、早期に人手の不足している市町村へメンバーを派遣し瓦礫撤去、避難所運営等の支援を行った。また、熊本県立大学・崇城大学の学生と協力して熊本市災害ボランティアセンターの運営に関わり、地域の災害支援に大きく貢献した。

10. 自然科学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 23)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

海外インターンシップや国際会議への出席を単位化する取組、海外の100以上の大学等との学生交流協定の締結など、活発に交流を実施し、留学する日本人学生数が第3期中期目標期間において増加している。また、国際共同教育プログラム及びイノベーションリーダー育成プログラムに加え、高度な博士人材の育成を目的とする Aim-High プログラムを設置している。

〔優れた点〕

- 海外インターンシップや国際会議への出席を単位化し、学生の積極的な参加を促している。また、海外協定校との連携による国際学生会議（ICAST: International Student Conference on Advanced Science and Technology）及びエンジニアリングワークショップ（EWS: Engineering Workshop）を熊本大学もしくは海外の協定校で毎年開催している。これらの活動によって協定等に基づく留学期間別日本人留学生数が増加傾向にあり、滞在数1か月未満では18名（平成28年度）から77名（平成30年度）と急増した。

〔特色ある点〕

- 総合科学技術共同教育センターにおいて、英語のみの教育と研究指導により学位取得が可能な「国際共同教育プログラム」及び研究開発リーダーや起業家を育成するための「イノベーションリーダー育成プログラム」に加えて、平成30年度から大学・研究機関で活躍する高度な博士人材の育成を目的とする「Aim-High プログラム」を設置した。
- 海外の100以上の大学等と学生交流協定を締結して活発に交流している。国際共同教育プログラム（IJEP）を設置して、全面英語による教育・研究指導を行っている。独自の入試により、海外からの留学生を積極的に受け入れており、留学生数は博士前期・後期課程合わせて毎年30名を越えている。また、ダブルディグリープログラムによる受入派遣に重点的に取り組んでおり、平成28～令和元年度で新たに1校と協定を締結し、協定校は博士前期課程で4校、博士後期課程で10校となっている。これまでに博士前期課程に4名、後期課程に12名が入学するとともに、博士後期課程学生3名を派遣し、高度な国際交流プログラムを推進している。

- 英語で実施する専門教育科目の増加に取り組んでおり、専門教育科目群を英語の使用形態により3つのカテゴリーに分け、全てを英語で行う講義をカテゴリーⅢとして博士前期課程及び博士後期課程でそれぞれ約40科目を開講している。
- 理学部、工学部と協力し、日本化学会九州支部や地元企業の共催・協賛を受けて地域の小・中・高生及び保護者等を対象とした科学啓発イベントを毎年継続して実施している。毎回2,000名を超える参加者がある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

11. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 25)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 26)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 24 年度に採択された文部科学省大学改革推進等補助金「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」により、基礎研究の基盤を早期から培う「柴三郎プログラム」を構築している。これは医学教育において基礎医学研究マインドを持った人材を輩出することを目的としたプログラムで、高校生から生物・医学研究に興味を持つ人材を発掘・育成し（柴三郎 Jr. の発掘）、その後医学部学生時代（プレ柴三郎コース）から大学院修了（柴三郎コース）までシームレスに研究ができる環境を与え、研究の指導・支援するものであり、柴三郎 Jr. の発掘については、平成 28 年度 18 名、平成 29 年度 18 名、平成 30 年度 16 名、令和元年度 17 名、プレ柴三郎コースについては、平成 28 年度 8 名、平成 29 年度 5 名、平成 30 年度 5 名、令和元年度 7 名の受講があった。
- 医学科では、学生交流協定校との医学交換留学プログラムで、熊本大学 3 年次開講の基礎演習期間に学生の受け入れ及び同期間での海外研究室の短期留学を実施しており、山東大学（中国）へ平成 30～令和元年度において延べ 6 名の学生を派遣している。また、基礎演習期間中にアメリカ、イギリス、ドイツ、シンガポールに平成 29～令和元年度において延べ 13 名が短期留学し、山東大学（中国）マヒドン大学（タイ）、コンケン大学（タイ）から臨床実習での受け入れも可能な形で行っており、平成 29～令和元年度においては、延べ 10 名となった。さらに学生交流協定に基づき、長期留学として学生を派遣しており、平成 30 年度ダラム大学 1 名（英国）、令和元年度リーズ大学（英国）各 1 名の留学実績がある。
- 保健学科では、海外からの優秀な学生の獲得を目指した海外 A O 入試の実施に向けた準備として、平成 28 年度からハノイ国家大学外国語大学附属外国語英才高等学校（ベトナム）を中心に、日本語教育を実施しているベトナム社会主義共和国の高校との交流を通して、高校生と保護者を対象としたニーズ調査、現地での模擬授業や熊本大学への招聘を実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

12. 医学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 28)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 29)

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

博士課程リーディングプログラムにより HIGO プログラム専門コースと HIGO プログラム 4 年コースを設置し、グローバルな健康生命科学の次世代リーダーの育成に取り組み、平成 28 年度に 2 名、平成 29 年度に 6 名、平成 30 年度に 5 名がこれらのコースを修了している。また、キャリア支援のために、企業等から講師を迎え、HIGO 行政セミナー、HIGO 企業セミナーを実施し平成 28 年度以降、延べ 143 名の学生が参加している。

〔優れた点〕

- 基礎医学研究医を養成するため、高校生の時から医学・生命科学研究に興味を持つ人材を発掘・育成し、その後の学部時代から大学院修了までシームレスに研究ができる環境を与え、研究の指導と支援ができることを目的として高校生を対象とした「柴三郎 Jr プログラム」、学部生を対象とした「プレ柴三郎プログラム」、大学院生を対象とした「柴三郎プログラム」を設置している。柴三郎 Jr プログラムでは高校生が休日や放課後に大学の研究室で研究をすることができるプログラムであり平成 28 年度は 18 名、平成 29 年度は 18 名、平成 30 年度は 16 名の高校生がこのプログラムを利用し研究をしている。プレ柴三郎プログラムは学部生が大学院生の講義を受講できるプログラムであり、平成 28 年度は 8 名、平成 29 年度は 5 名、平成 30 年度は 5 名がこのプログラムに参加している。なお、柴三郎 Jr プログラム学生及びプレ柴三郎プログラム学生に、研究成果を学術会議等で発表する能力を涵養し、学生の研究能力並びに研究に対するモチベーションの向上に資することを目的とし、研究発表会を開催している。また、柴三郎プログラムでは卒後臨床研修を受けながら博士課程での研究活動に従事することができるプログラムであり平成 28 年度は 4 名、平成 29 年度は 3 名、平成 30 年度は 4 名がこのプログラムを利用している。
- 博士課程リーディングプログラムにより HIGO プログラムとして HIGO プログラム専門コースと HIGO プログラム 4 年コースを設置し、グローバル（グローバル＋ローカル）な「健康生命科学の次世代リーダー」の育成に取り組み、平成 28 年度に 2 名、平成 29 年度に 6 名、平成 30 年度に 5 名がこれらのコースを修了し、九州・アジア・世界で活躍するリーダーを輩出している。

〔特色ある点〕

- キャリア支援のために、企業等から講師を迎え、HIGO 行政セミナー、HIGO 企業セミナーを実施し平成 28 年度以降、延べ 143 名の学生が参加した。
- ダブルディグリープログラムの締結を積極的に導入し、平成 29 年度にタイ王国のマヒドン大学及びコンケン大学の医学部と、令和元年度にはタイ王国のチェンマイ大学及びプリンスオブソンクラー大学と協定を締結した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度、平成 30 年度修了生の在学時の学習成果について、全学での就職先企業へのアンケートを行った。卒業生の自己評価と 採用企業側における評価の関係を分析することで、人材育成を図る。

13. 保健学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 31)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 32)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

博士前期・後期課程の期間に、英文誌への投稿、国際学会での発表を促し、国際的な視野を養う場が得られるよう指導し、学生の国際学会発表数や英語論文数が平成 28 年度の 13 報から令和元年度の 21 報に増加している。

〔優れた点〕

- 国際的に活躍できる教育者・研究者及び高度専門職業人を養成するため、博士前期・後期の期間、一貫して英文誌への投稿、国際学会での発表を促し、国際的な視野を養う場が得られるよう指導しており、学生の国際学会発表数や英語論文数が平成 28 年度 13 報から令和元年度 21 報に増加している。

〔特色ある点〕

- 博士前期課程において、多様化した現代においては、1 領域に限らず、複数領域にわたって学修を行い、高度な対応能力を持った人材を育成することが求められることから、令和元年度から領域を廃止し、学問の範囲を定義することなく、学際的な視点に立つ研究指導を推進することとした。
- 保健学教育部や各専攻の理念・目標に沿ってシラバスを整備し、シラバスに示した各授業科目の到達目標、成績評価手法に基づいて評価を実践している。学生は学修成果可視化システム（ASO）を用いて、Web 上で個別の成果を確認できる体制を構築しており、平成 30 年度から学生個々の年度別の学修成果と GPA に加え、論文・学会発表、進路などがデータベース化され学生側では目標設定が明確にできるようになった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

精神看護専門看護師の受験資格取得者は、平成 28 年度から令和元年度に各 1～2 名、医学物理士の受験資格取得者数は、平成 28 年度から令和元年度に各 7～10 名となっている。また、国際学会発表・英語論文発表件数は、令和元年度 21 報へ増加している。

〔優れた点〕

- 高度な専門的技術と知識を持つ高度専門職業人である精神看護専門看護師の受験資格取得者は、平成 28 年度 1 名、平成 29 年度 1 名、平成 30 年度 1 名、令和元年度 2 名、医学物理士の受験資格取得者数は、平成 28 年度 9 名、平成 29 年度 7 名、平成 30 年度 10 名、令和元年度 8 名となっている。また、国際学会発表・英語論文発表件数は、平成 27 年度 9 件に対して、平成 28 年度 13 件、平成 29 年度 16 件、平成 30 年度 11 件、令和元年度 21 件と増加傾向にある。

14. 薬学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 34)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 35)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 薬学科5年次の長期実務実習のうち「病院実務実習」の一部として熊本大学独自のポリクリ実習を取り入れており、医学部学生とともにチーム医療に関するコミュニケーション技術を身につける他、医師・看護師からも指導を受ける体制を整えている。
- 全学生の1年次からの成長過程を全教員が把握できる独自のe-Portfolioシステムを構築しており、1年次の「早期体験学習」「薬学概論」などの導入科目、及び薬学科5年次の長期実務実習科目等においては担任・指導教員がレポート評価やコメントのフィードバックを行う体制が確立し、機能している。なお、薬学科5年次の長期実務実習科目に関しては、令和元年度からの薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂版に準拠した実習実施要領の施行に先駆けて、平成30年度からe-Portfolioシステムにおける入力・表示項目や到達度測定表等の追加・変更を行い、医療機関の実習指導者と学内教員の両者による円滑な学生指導が行える体制を整えた。
- 薬学部の主導するキャリア支援活動として、毎年度末に県内外の病院約50施設・薬局約30施設・製薬関連企業約20社等の参加する大規模な合同就職説明会を2日間にわたって開催している。例年就職希望者のうち60～70%の参加があり、平成30年度においては、10名の学生が参加企業に就職している。また、学生支援部による就職支援セミナーを年1回薬学部キャンパスにて開催し、学生の進路選択を積極的に支援している。
- 薬学科については各学生の口頭発表による卒業論文発表会を6年次11月に開催しており、全教員が薬学科卒論発表評価表を用いて、研究内容、プレゼンテーション、質疑応答の3項目について各々4段階の評価を行い、学生の問題解決能力等について厳正に評価している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 薬学科では、6年制教育課程の修了時までに身につけるべき「薬剤師として求められる10の資質」（薬学教育モデル・コアカリキュラム）に対応する熊本大学独自の33のコア教育成果を設定するとともに、それらに対応するルーブリックを作成し、学修成果の指標設定を進めている。また創薬・生命薬科学科についても、日本学術会議薬学委員会薬学教育分科会報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準薬学分野」に準拠して、学生が4年制教育課程の修了時までに身につけるべき8の資質と22のコア教育成果を熊本大学で独自に設定し、それに対応するルーブリックを作成している。今後これらを活用した学修成果測定の仕事を整える予定である。
- 平成29年度学部卒業生に対する企業アンケートで、身につけていると判断される素養において、豊かな教養89%、確かな専門性84%、創造的な知性74%、社会的な実践力95%、グローバルな視野42%、情報通信技術の活用68%、汎用的な知力84%となっており、特に社会的な実践力において高い評価を受けているなど、薬学部の質の高さが評価されたと判断される。

15. 薬学教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 37)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 38)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 文部科学省「博士教育課程リーディングプログラム」として採択された「HIGO プログラム」により、教育活動を展開し、グローバル（グローバル＋ローカル）な「健康生命科学の次世代リーダー」の育成に取り組み、平成 28 年度に 4 名、平成 29 年度に 10 名、平成 30 年度に 13 名がコースを修了し、九州・アジア・世界で活躍するリーダーを輩出している。

〔特色ある点〕

- 平成 31 年 4 月に設置した「大学院生命科学研究部附属グローバル天然物科学研究センター」においては、所属教員が直接指導することにより、天然物科学に根ざした創薬探索研究を主たる研究内容とする大学院生が増加している。「文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業」と密接に関連しており、学位取得する学生は令和 2 年 3 月現在 10 名（全学位取得者の 20%）にのぼり、創薬研究モチベーションの向上を図っている。
- 海外の多くの大学と交流協定を結んでおり、第 3 期中期目標期間中に新たに 8 校と協定を締結し、教員、学生交流を積極的に行っている。令和元年度現在、大学間 127 校、部局間 141 校、合計 268 校との協定があり、国際的な教育研究環境の整備に努め、外国人学生の割合は、平成 28～令和元年度平均 12.6%となっている。
- 「地域社会に開かれた大学院」として、社会人に門戸を開き、薬剤師の資質向上を目指した生涯教育を実施しており、薬学教育部においては、再教育の場としての役割を果たすため、薬学に関する教育・研究活動の機会を提供することを目的として、社会人入試を実施している。医療機関等で勤務し、かつ学びの意識が高い薬剤師を対象にした、最先端薬学に関するリカレント教育を実施することにより、博士課程への社会人入学を促し、博士号を有する実務家人材を地域に輩出する。このことより、薬学教育において全国的な課題となっている「博士号を有する実務家教員」不足の解消にも貢献している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 平成 29 年度大学院修了生に対する企業アンケートで身につけていると判断される素養は、高度な専門知識 100%、深遠な教養力 93%、グローバルな視野と行動力 79%、リーダー力 86%、社会的な実践力+リーダー力 91%と非常に高い評価を受けており、薬学教育部の質の高さが評価されたと判断される。